

Ⅲ 個別の点検結果

1 点検結果の一覧表

<点検結果の一覧表の見方>

1 制度名 租税特別措置等の名称を記載

2 区分 租税特別措置等の要望の区分に応じて、以下を記載

[新 設] 租税特別措置等の新設要望に係る事前評価

[拡 充] 租税特別措置等の拡充要望に係る事前評価

[延 長] 租税特別措置等の延長要望に係る事前評価

[拡・延] 租税特別措置等の新設、拡充又は延長要望のうち複数の要望に係る事前評価

3 点検結果 点検結果に応じて、以下を記載

A 一定の分析はされており、今後も評価水準の維持向上を図っていくべきもの

B データが算定根拠とともに示されているが、それらを用いた分析・説明が十分ではないもの（外部要因が勘案されていない、想定と実態がかい離しているが原因分析が不十分など）

C 定量的なデータによって分析・説明されているが、その算定根拠等が不足しているもの

D 定性的説明はされているが、定量化が不十分なもの

E 分析・説明されていないもの

－ 区分（新設）の性質上、記載の必要がないもの

番号	制度名	区分	点検結果						
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果
内閣府									
内閣01	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の延長・拡充	拡・延	A	A	C	A	C	D	C
内閣02	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除等の延長	延長	A	C	A	C	A	B	D
内閣03	国家戦略特区における所得控除制度の拡充及び延長	拡・延	D	A	A	A	A	D	D
内閣04	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充及び延長	拡・延	A	C	A	C	A	B	C
金融庁									
金融01	公募投資信託等の内外二重課税の調整	新設	D	—	D	—	D	—	D
金融02	投資法人が海外で支払う法人税等（外国法人税）に係る導管性判定式の改正	拡充	A	A	C	E	E	D	D
総務省									
総務01	地域データセンター整備促進税制の創設	新設	A	—	C	—	A	—	A
総務02	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	新設	B	—	A	—	A	—	D
文部科学省									
文科01	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた税制上の所要の措置	新設	D	—	E	—	E	—	D
文科02	2019年ラグビーワールドカップ大会の開催に向けた税制上の所要の措置	新設	D	—	A	—	A	—	D
厚生労働省									
厚労01	医療機関等の設備投資等に関する特例措置の創設	新設	D	—	E	—	E	—	D
厚労02	社会医療法人・特定医療法人の認定要件の見直し	拡充	D	A	A	A	A	E	E
厚労03	受動喫煙防止対策に伴う税制上の措置	新設	A	—	E	—	E	—	E
厚労04	協同組合等に係る受取配当等益金不算入制度における特例の適用除外等	新設	D	—	A	—	A	—	D
厚労05	介護医療院の創設等に伴う税制上の所要の措置	新設	D	—	E	—	E	—	E
厚労06	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	延長	C	C	A	C	A	B	D
厚労07	特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額等の特別控除の延長	延長	A	A	A	A	A	B	A
厚労08	働く人のための保育の提供に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の創設	新設	A	—	A	—	C	—	D
厚労09	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに伴う税制上の所要の措置	新設	E	—	E	—	E	—	E

番号	制度名	区分	点検結果							
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果	
農林水産省										
農水01	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	延長	B	A	A	A	A	A	B	B
農水02	株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	新設	D	—	A	—	A	—	—	D
経済産業省										
経産01	事業ポートフォリオの転換の円滑化措置	新設	D	—	A	—	A	—	—	D
経産02	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長	延長	A	C	C	A	A	A	B	B
経産03	所得拡大促進税制の拡充及び延長	拡・延	D	C	C	C	C	C	D	D
経産04	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	延長	B	A	A	A	A	A	B	B
経産05	海外投資等損失準備金の延長	延長	A	C	C	C	C	C	D	D
経産06	原子力発電施設解体準備金の見直し	拡充	D	C	A	C	D	D	D	D
経産07	技術研究組合の所得計算の特例の延長	延長	D	A	A	B	B	B	D	D
経産08	Connected Industriesに向けたIT投資の抜本強化	新設	D	—	C	—	C	—	—	D
経産09	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設	新設	A	—	C	—	C	—	—	D
経産10	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設	新設	D	—	E	—	E	—	—	E
経産11	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	延長	B	A	A	A	A	A	C	C
経産12	(株)海外需要開拓支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	新設	A	—	A	—	A	—	—	D
国土交通省										
国交01	物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長	延長	A	A	A	A	A	A	A	A
国交02	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	延長	C	A	A	A	A	A	B	B
国交03	土地区画整理事業における共同施設区制度(仮称)の創設に伴う課税の特例措置の拡充	拡充	B	A	A	A	A	A	C	C
国交04	国の無利子貸付を受けて整備された旅客施設等及び官民連携による国際クルーズ拠点を形成する港湾において整備された旅客施設等に係る特例措置の創設	新設	B	—	A	—	A	—	—	C
国交05	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の拡充・延長	拡・延	D	A	C	A	A	A	B	D
国交06	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	新設	D	—	A	—	A	—	—	D
環境省										
環境01	特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金算入等に係る特例措置の延長	延長	D	C	A	C	C	C	B	C